

2005年12月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2006年1月30日

J:COM

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8158

主計部長 本宮 洋人 TEL (03) 6765 - 8140

決算取締役会開催日 2006年1月30日

定時株主総会開催予定日 2006年3月28日

親会社等の名称 住商/LMI スーパーメディア, LLC () 当社の議決権所有比率 62.65%
 Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.65%
 () 住商/LMI スーパーメディア, LLCに対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc.58.66%、
 住友商事株式会社41.34%であります。

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年12月期の連結業績(2005年1月1日~2005年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年12月期	183,144 (13.5)	24,475 (8.3)	16,748 (32.1)	19,333 (78.7)
2004年12月期	161,346 (12.7)	22,592 (71.1)	12,679 (128.0)	10,821 (102.2)

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高(営業収益) 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年12月期	3,178 95	3,168 81	9.9	3.5	9.1
2004年12月期	2,221 47	2,221 47	9.2	2.9	7.9

(注) 持分法投資利益 2005年12月期 651百万円 2004年12月期 610百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年12月期 6,081,511株(希薄化後 6,100,971株) 2004年12月期 4,871,169株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年12月期	516,457	251,445	48.7	39,511 48
2004年12月期	439,291	138,370	31.5	26,888 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年12月期 6,363,840株 2004年12月期 5,146,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年12月期	60,763	57,230	21,330	35,283
2004年12月期	52,512	39,882	9,996	10,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(減少) 2社 持分法(新規) 2社(減少) 1社

2. 2006年12月期の連結業績予想(2006年1月1日~2006年12月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	31,500	27,000	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,907円05銭

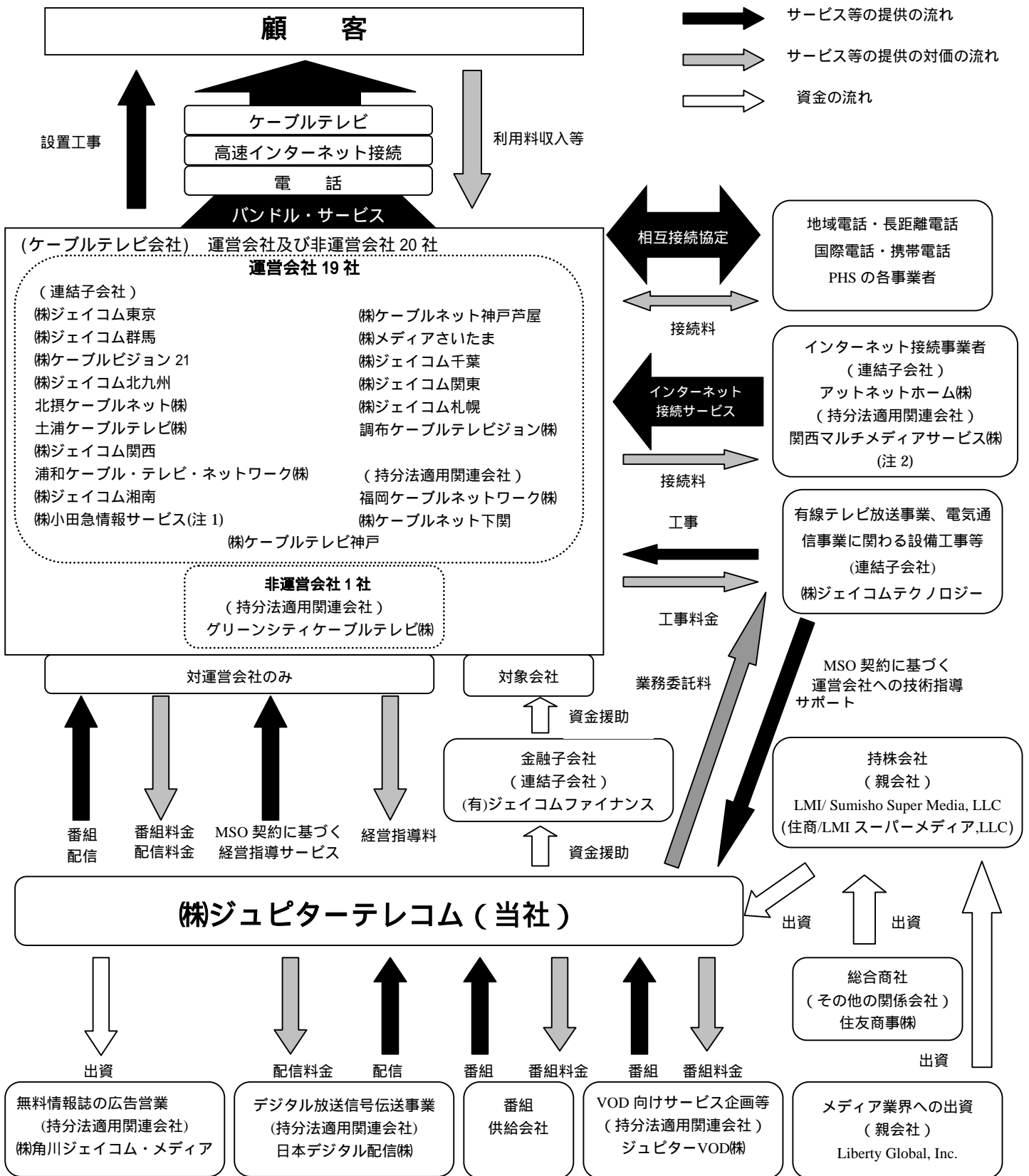
(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることお控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次訂正する義務を負うものではないことをご認識いただきようお願い申し上げます。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2005年12月31日現在)



非運営会社において提供されるサービスは、当社グループのバンドル・サービスとは内容が異なります。
また電話サービスは、一部の運営会社においてまだ提供していません。
(注 1) ㈱小田急情報サービスは 2006 年 1 月 1 日に㈱ジェイコムせたまちに社名変更しています。
(注 2) 関西マルチメディアサービス(株)は 2006 年 1 月 6 日に当社の連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、持分法適用関連会社を含む）は、顧客のニーズに応える先進の映像、音声、インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、顧客により豊かな生活を実感してもらうことを経営の基本理念としています。

この経営理念を実現するために、当社グループは運営各社（「1. 企業集団の状況」中に記載している運営会社）を通じ、ケーブルテレビ（J:COM TV）、高速インターネット接続（J:COM NET）、電話（J:COM PHONE）の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのプロードバンド（高速・大容量）・ネットワークによって総合的に提供しています。2006年春からはモバイルサービスを商品ラインナップに追加し、トリプルプレーヤーからグランドスラムプレーヤーに進化します。これらのサービスを通じて、当社グループは顧客や各地域のコミュニティーとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるよう日々努力しています。

今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、顧客や地域社会、株主など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、これまで蓄えてきた技術・ノウハウを活かしてサービスやコンテンツの拡充を図り、また新たな事業展開を模索しながら事業の持続的な成長を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題であるとの認識のもと、将来の成長・企業価値向上に向けた事業展開が可能となる財務体質の維持・強化を図りつつ、長期的な視点から適切な利益還元策を検討していきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しています。投資単位の引き下げにつきましては、今後の当社株価の水準及び株式の流動性等の推移次第ではその実施について検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の主体が個々の加入者であり、ワン・ストップかつリーズナブルな価格でサービスを提供できるバンドル化を最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりのサービス提供数、ARPU（Average Revenue Per User）及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、販売管理費等の固定費に対するスケールメリット効果を計る上で、OCF（Operating Cash Flow）及びOCFマージンを重要な経営指標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、スケールメリット（ボリューム拡大）の追求とともにサービスの魅力度向上（バリュー拡充）を目指します。

ボリューム戦略では、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策として、営業・マーケティング力の強化、再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング、デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤拡大、地域密着型事業の推進などを実施しています。また、既存エリアの拡張のための施策として、幹線の延伸、地理的に近接したケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収を推進していきます。さらに、変革の激しい放送・通信業

界において新技術・新サービスへの即応力は重要であり、同業他社との連携によりケーブルテレビ業界全体の競争力強化を図るとともに、他のケーブルテレビ会社に対するサービスの提供を行っていきます。

バリュー戦略としては、サービスのバンドル化による加入世帯当たりのサービス提供数(バンドル率)の向上を図るとともに、既存サービスの付加価値向上により ARPU の増加を推進していきます。2006 年春からはモバイルサービスの提供を開始し、解約率の一層の低減及び ARPU のさらなる増加を図ります。また、持続的成長を実現するために、継続的な組織体制の整備に取り組んでいきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループにとっての最重要課題は、衛星事業者や通信事業者との競合が激しさを増す状況において、今後とも持続的な成長を実現していくことです。

成長を維持するために、以下のような成長戦略を着実に実行し、加入世帯数及び ARPU の増加を図っていきます。

営業・マーケティング力の強化

当社グループは、現在、関東、関西、九州の3つの主要都市圏ならびに札幌に合計約 1,900 名のダイレクトセールスチームを配置し、顧客への直接訪問により個々のニーズに合わせたコンサルティング型地域密着営業を展開しています。さらに、より複雑化するデジタル関連サービスをわかりやすくかつきめ細かく説明・販売するために、これら営業要員に対する研修の充実と、各運営会社において正社員及び契約社員など直接雇用比率の向上に努めています。また、関東に3カ所、関西と九州、札幌にそれぞれ1カ所あるカスタマーセンターにおいて、顧客からの問い合わせへの対応だけでなく、新規加入者の獲得や既加入者のサービス追加獲得を目指し、電話のみで商品説明から設置工事日の予約まで行っています。さらに2006年春を目標に、より効率的な営業及びマーケティング活動を行うため、新たにカスタマーセンターを札幌と九州の2カ所に設置し、アウトバウンド・コールに注力する予定です。

また、当社グループでは2005年3月23日のジャスダック証券取引所への上場を機にブランドを一新いたしました。新ロゴ「J:COM」の:(コロ)は顧客と未来をつなぐという意味合いを持ち、J:COM という「窓」を通して、顧客と J:COM、顧客と地域、家族と家族、などをつなぎ合わせる役割を果たしたいとの当社グループの思いを込めています。当社グループは、新しいブランドのコンセプトであり、また当社グループの競合他社に対しての強みである、Face to Face、Fun、先進性、信頼・安心、の4つのキーワードを今後とも訴求していきます。

再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング

当社グループの有料サービスに加入している2,003千世帯(当期末現在。運営会社ベースでは2,136千世帯)に加え、集合住宅や電波障害地区において3,113千世帯(同、運営会社ベースは3,414千世帯)が、当社グループのネットワークに接続されています。

当社グループは、これらの世帯に対しアンテナなしでテレビの地上波放送を視聴できる再送信サービスに加え、地域情報を発信するコミュニティチャンネルを提供しています。このコミュニティチャンネルを通じ、当社グループはこれら再送信世帯に対して直接にプロモーションや当社サービスについての訴求を行いうる状態にあり、マーケティングにおいて競合他社に比べて有利な立場にあります。また、当社グループが再送信サービスを提供している世帯は、既に当社のネットワークに接続されているため、再送信サービスを提供していない場合に比べ初期工事費用を安価に抑えることができます。

当社グループは、これらの利点を活かし、再送信サービスを提供するのみに留まっている集合住宅からも安定的に収入を得られる有力な商品として「J:COM IN THE ROOM」という、オーナー一括加入契約(バルク契約)の営業を積極的に推進しています。これは、従来の個別営業方式とは異なるアプローチで、営業員が集合住宅のオーナーや管理会社に対して J:COM TV、J:COM NET の居住者一括加入を

提案するもので、特に自らが所有する集合住宅の資産価値を上げたい、空室期間を減らし賃料収入の増加につなげたいとのオーナー側のニーズとも一致して、2005年3月以来バルク契約の実績は好調に推移しています。

競合他社の参入を未然に防ぐ効果や、従来解約が出やすかった賃貸集合住宅の解約率を引き下げる効果も期待できるため、今後は J:COM TV、J:COM NET のバンドル一括契約を強化するなどして、集合住宅向けオーナー一括加入契約の営業を一層推進していきます。

デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤拡大

総務省は2011年7月までに現在のアナログ地上波放送を完全にデジタルに移行させる方針を打ち出しています。この方針を受け、多くの地上波放送局は、関東、関西及び中京地区などの一部地域において既に地上デジタル放送を開始しており、2006年末には全国主要都市にて地上デジタル放送が開始される予定です。

通常、地上デジタル放送を視聴するためには、専用アンテナのほか、デジタル放送対応型のテレビまたはデジタルチューナーが必要となりますが、当社グループのデジタルサービスに加入している顧客はこれらの機器を購入しなくても、当社グループのデジタル対応型セット・トップ・ボックスを使用することにより、魅力的なハイビジョン番組を多数含む地上デジタル放送を視聴することができます。地上デジタル放送の認知度が一般的に向上することは、潜在顧客にとって当社グループのデジタルサービスの魅力が高まることにもなり、当社グループはこの機会を積極的に活かしたいと考えています。なお、当社は地上デジタル放送だけでなく、ハイビジョンチャンネルも含むBSデジタル放送やケーブルデジタル放送¹、電子番組ガイド(EPG)、VOD等のデジタルサービスもまとめて1台のセット・トップ・ボックスで提供しています。

地域密着型事業の推進

「地域密着メディア」であることは、ケーブルテレビ会社の最大の特色であり、強みでもあります。当社グループでは、「規模の経済」が追求できる機能をMSOに集中させる一方、各運営会社においてはそれぞれの地域に通じた地元の担当者を置き、地域の事情や環境に即した営業、マーケティング、カスタマーサービスを行っています。また各運営会社は、地方自治体のイベントや地域社会に関するコミュニティチャンネルの制作・放送も行っています。さらに、地域密着型事業の一環として、各運営会社は番組供給会社と連携し、それぞれの地域の顧客を主な対象とした各種地域イベントなども開催しています。

当社グループでは、地域密着型の営業を一層推進するため、各運営会社において営業要員の地元採用とその正社員比率の向上を図る一方、研修の充実に努めています。

また、顧客からの電話やEメールでの問い合わせに、地域の特性に応じて効率よく対応することを目的にカスタマーセンターを各地域に配備しています。さらに各地域の技術サポートセンターが新サービスの開設やトラブルの解決に迅速に対応しています。

当社グループでは、こうした地域密着型の活動が、顧客、地方自治体及び地域社会との結びつきを強め、顧客満足度の向上につながると確信しています。

幹線の延伸

当社グループでは、成長戦略の一環として幹線の延伸によるホームパス世帯数(ケーブルテレビ、高速インターネット及び電話回線を敷設した地域内で接続可能な世帯数)の拡大に注力しています。

¹ 当社グループでは2005年12月より、当社グループのデジタルサービス全加入世帯に対するCSデジタル放送の提供を、従来の衛星経由からケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信(株)(JDS)の地上光伝送ネットワーク経由に切り替えました。これに伴い、当社グループでは従来の「CSデジタル放送」の呼称を「ケーブルデジタル放送」に変更しました。

幹線の延伸計画策定においては、延伸候補地域のエリア特性、競合他社の状況、当社グループの現地における営業体制に加え、投資効率などを基準に決定します。

2005年におきましては、大阪府狭山市・河内長野市・富田林市、札幌市清田区・南区、千葉県野田市などを中心にホームパス世帯数の拡大に努めた結果、回線敷設済みエリアにおける新規住宅建設などによる自然増及び当期中新規に連結子会社となった会社のエリアを含め、当期末現在の連結ベースのホームパス世帯数は前期末から1,009千世帯増加し7,297千世帯となりました。

今後も当社グループは幹線の延伸を重要な経営戦略として位置づけ、積極的に計画を推し進めていきます。

地理的に近接したケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収

当社グループの運営会社は、関東、関西、九州地域及び札幌に集中しています。運営会社を地域別に編成することにより、ネットワークの建設費用の削減や新サービスの迅速な導入が可能となります。これにより、運営、営業、技術サポート及び顧客サービスについて、共通の事業インフラに基づいて、より多くの顧客に対応することが可能となります。多数の小規模の企業からなるケーブルテレビ業界の状況、業界内外からの競争圧力の増大、デジタル放送への移行に伴う投資の必要性の高まり等を背景に、当社では、今後中小規模のケーブルテレビ会社は、より大きな経営資源を有する企業や提携先との合従連衡に向かうものと考えています。

このような業界環境の中、当社は2005年9月30日に小田急電鉄㈱の沿線エリアにおいてケーブルテレビ事業を展開する㈱小田急情報サービス(現 ㈱ジェイコムせたまち)の全株式を取得し連結子会社としたほか、同年11月7日にはそれまで持分法適用会社であった㈱ケーブルテレビ神戸を連結子会社(当期末の議決権所有比率65.13%)としました。また、同年12月には2006年3月開催予定の東京都墨田区議会の承認を前提に、同区保有分のさくらケーブルテレビ㈱の株式の一部を譲受けることで基本合意しました。同社株式の一部譲受後には、他株主が保有する同社株式を買い取ることを検討しており、当社は議決権の過半数を取得する予定です。さらに2006年1月10日付で六甲アイランドケーブルビジョン㈱の発行済株式の81.00%を取得し、同社を連結子会社としています。

今後も当社グループは、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社との資本提携または友好的な買収の機会を追求していく方針です。

当社グループはケーブルテレビ会社以外との資本提携及び買収についても重要な戦略と位置づけています。関西地域においてケーブルインターネット接続事業を行っている関西マルチメディアサービス㈱について、2006年1月6日付で同社発行済株式の当社所有比率を25.75%から64.00%に引き上げ、連結子会社としました。今回の買収により、当社グループはアットネットホーム㈱(100%子会社)と合わせて、ケーブルテレビ事業者向けインターネットサービスプロバイダー主要大手2社を傘下に入れることになりました。今後は、コンテンツ開発、既存事業へのより一層のシナジー効果を上げるとともに、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。

ケーブルテレビ業界全体の競争力の強化

当社グループでは変革の激しい放送・通信業界における新技術・新サービスへの即応力は重要であると認識し、競合他社に対抗するため、ケーブルテレビ事業者間の広域連携で業界全体のプレゼンスの向上を図ることが肝要であると考えています。この一環として、当社は2005年7月にケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信㈱(以下、JDS)に資本参加しました。これにより、2005年12月より当社グループは全運営会社でJDSが整備する東京、大阪、福岡をつなぐ全国光伝送ネットワークを利用し、衛星に頼らずにケーブルデジタル放送の番組を当社グループのデジタルサービス加入世帯に提供しています。さらに2005年12月には、同光伝送ネットワークを利用し、ケーブルテレビ事業者独自のハイビジョンチャンネル(Discovery HD、FOXlife HD)を導入しました。今後も、ハイビジョンチャンネルや地域コンテンツといったケーブルテレビ事業者の独自の魅力あるコンテンツを導入することにより、ケーブルテレビ業界の商品力を強化していきます。

また、資本関係のない個別のケーブルテレビ会社に対しても、当社のケーブルテレビのデジタル配信サービスやプライマリ IP 電話サービス等の提供を行うことにより、収益機会の増大等のメリットも同時に追求します。

デジタル配信サービスでは、当社は㈱メディアッティ・コミュニケーションズ傘下 2 社へのデジタル放送、ペイ・パー・ビュー（PPV）等デジタルサービスの提供を開始したほか、プライマリ IP 電話サービスでは、当社のプライマリ電話サービスのノウハウを基に子会社であるアットネットホーム㈱がプライマリ IP 電話の卸サービスをメディアッティ社に提供することで 3 社が基本合意しました。また現在、他のケーブルテレビ会社向けビデオ・オン・デマンドサービスの卸サービスを企画中です。

サービスのバンドル化による加入世帯当たりのサービス提供数（バンドル率）の向上

当社グループが提供している 3 サービス（J:COM TV、J:COM NET、J:COM PHONE）を組み合わせ提供するバンドル・サービスは、他社が提供している類似サービスと比較した場合、サービス内容・品質、カスタマーサービスの充実度、価格体系等を総合的に勘案して、優位性があるものと考えています。

加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、当期末現在連結ベースで 1.73（運営会社ベースでは、1.72）となり、ARPU の増加に寄与しました。また、バンドル率の向上に伴い解約率が低下する傾向があるため、サービスのバンドル化が解約防止にも貢献しています。

当社グループは、今後もサービスのバンドル化を推進していきます。

既存サービスの付加価値向上によるARPUの増加

当社グループは、ARPU を増加させていくために、既存の 3 サービスについて、より高品質、高性能なサービスを提供し、付加価値を向上させることを目指します。

各サービスの状況及び新サービスの取り組みは以下の通りです。

- ケーブルテレビ（J:COM TV）

当社グループにおいて 2004 年 4 月より本格的に開始した「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、当期末現在連結ベースで 621 千世帯（ケーブルテレビのうち 36.8%）と順調に増加しています。当社グループは「J:COM TV デジタル」を、アナログサービスである「J:COM TV」の月額利用料金に 1,000 円追加した 4,980 円（税別。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用含む）にて提供していますので、デジタル化の進展が ARPU の増加に寄与します。本サービスにおいては、ハイビジョン番組を多数含んだ地上デジタル放送、BS デジタル放送の他に、厳選された魅力的な専門チャンネルであるケーブルデジタル放送を、お得な基本パッケージにて提供しています。また JDS の全国光伝送ネットワークを活用してケーブルテレビ事業者独自のハイビジョンチャンネル（Discovery HD、FOXLife HD）を 2005 年 12 月より基本パッケージに追加しています。

また、電子番組ガイド（EPG）や月単位で申込みのできる多数のプレミアチャンネル、視聴するプログラムのみので金を支払うペイ・パー・ビュー（PPV）も本サービスに含まれています。さらに、見たいときに見たい番組が視聴できるビデオ・オン・デマンドサービス（「J:COM オンデマンド」）も、2005 年 7 月 1 日より全局にて提供を開始しています。本サービスは、衛星事業者が提供不可能な、当社のブロードバンド・ネットワークを最大限活用した双方向デジタルサービスの一例です。

なお、当社グループでは 2006 年春にハイビジョン放送も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックスを投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング（DVR）サービスの提供を開始する予定です。DVR を利用すると、番組を内蔵のハードディスクに録画することが可能で、従来のようにテープ管理などの手間から開放されるほか、電子番組表を利用して録画予約が簡単にでき、さらにタイムシ

フト機能²などが備わっており、利用者の利便性は格段に向上します。このため、DVRはさまざまなマーケティングリサーチ結果からも顧客の期待度が高いサービスであり、当社としてはDVRの普及に大きな期待を寄せています。

- 高速インターネット接続 (J:COM NET)

当社グループは、ケーブルテレビ事業者向けインターネットサービスプロバイダーであるアットネットホーム㈱と関西マルチメディアサービス㈱の、主に 30Mbps 及び 8Mbps の高速インターネット接続サービスを、それぞれ月額利用料 5,500 円 (税別) 4,980 円 (同) で提供しています。2005 年 8 月からは、さらに高速のサービスを求める顧客のニーズに応えるため、集合住宅へ光ファイバを引き込み、棟内の同軸網を利用した、最大 100Mbps の超高速インターネット接続サービスを、「J:COM NET 光」として集合住宅向けに提供を始めました。

当社グループは、主にファミリーユーザーの多い当社グループの顧客に満足いただけるように、継続的に基本サービスの拡充に努めてきました。その結果、現在、メールアカウントを 5 つまで追加料金なしで設定可能とし、セキュリティ関連サービスも豊富にそろえ、メールやウェブのウイルススキャンやペアレントコントロール機能³、迷惑メールの受信拒否サービス等も基本パッケージに含めています。また、オプションサービスとして、無線 LAN 内蔵一体型モデムを使用した、配線が不要なホームネットワーク・サービスを、月額利用料 500 円 (同) で提供しています。今後も最新の技術に基づいた様々なサービスを順次導入していく予定です。

- 電話 (J:COM PHONE)

当社グループでは従来、東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱が提供している固定電話サービスと同等の品質の、交換機によるプライマリ固定電話サービスを提供してきましたが、2005 年から新たに電話サービスを開始した運営会社・局では、IP 技術を利用し同様の品質・サービスを実現した固定電話サービスを導入しています。2005 年 4 月より㈱ジェイコム札幌、10 月より㈱ジェイコム関西の南大阪局、11 月より調布ケーブルテレビジョン㈱が提供しているこの IP 電話サービスは、一部のインターネットサービスプロバイダーがそのオプションサービスとして提供している IP 電話 (050 番号) サービスと違い、番号ポータビリティや緊急通報 (110 番、118 番、119 番等への通話) に対応した高品質のプライマリ IP 電話サービスです。

当社グループは今後、2006 年中に電話サービスの提供を開始する予定の㈱ジェイコム群馬、㈱ジェイコムせたまち及び㈱ケーブルテレビ神戸を含め、プライマリ IP 電話サービスを提供していきます。

新規サービスの開発

当社グループは、既に当社の提供するサービスに加入している 2,000 千世帯をこえる顧客基盤と、当社がこれまでに積み上げてきたリソースである、ブランド力、マーケティング・営業力、技術力、カスタマーサービス機能、課金プラットフォーム等を有効に活用し、新たなサービスの開発を目指しています。具体的には、㈱ウィルコムと提携し 2006 年春からモバイルサービスの提供を開始します。モバイル事業への参入により、当社の総合的なサービス提供力の強化を通じ顧客満足度の向上を図り、解約率の一層の低減及び ARPU のさらなる増加を目指します。また、2005 年 11 月に、エリアマーケティングの強化を目的に、㈱角川ジェイコム・メディアの株式を 50% 取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。今後、当社グループは同社を通じて無料情報誌の企画、製作、配布及び無料情報誌、ケーブルテレビ番組枠やインターネットにおける地域情報広告事業を展開していきます。さらに、当社グループのサービスエリアにある約 20 万の中小事業所 (SOHO) を対象にモバイルサービスを中心としたサービスの提供も検討しています。これらに加えて、当社グループではデジタルの双方

² 放送中のテレビ番組を、ビデオのように一時停止したり、巻き戻したりして見ることができる機能

³ パソコンにインストールされたソフトウェアとセンター側サーバーによって、一定レベルの不適切サイトを表示しない機能や、パソコン側で設定した指定サイトや語句を含むサイトの表示を制限する機能

向機能を活かしたインタラクティブサービス、ホームセキュリティーサービスなども検討しています。

以上のような高付加価値かつリーズナブルな価格のライフラインサービスを、ワン・ストップかつワンリングで提供できることが当社グループの強みであり、これらのサービスにより顧客満足度を向上させることが ARPU の増加につながるものと考えています。

持続的成長を実現する組織体制の整備

現在、当社では今後の持続的成長を実現するために新たな組織体制の整備に取り組んでいます。

まず、プロダクトマネジメント強化のために、商品戦略本部や事業推進部などのプロダクト別の組織体制を導入するとともに、商品・サービスの戦略立案から、設計、開発、商品化、市場投入までを一貫して管理・運営するための組織変更を実施しました。これらは、今後ますます激化する競争を勝ち抜くため、「戦略とスピード重視」の組織を意識したもので、これからも必要に応じて柔軟に組織体制の整備・見直しを行っていきます。

さらに、顧客サービスの徹底と顧客満足度の一層の向上を目指して、2006年1月1日付でこれまでのカスタマーオペレーション部門を「カスタマーオペレーション部」と新設の「テレセールス推進部」に再編し、両部の業務を統括する「お客様本部」を新設しました。テレセールス推進部では、従来の電話問い合わせによる加入の受付に加えて、既存顧客を対象とした、アウトバウンドコールによる追加サービスの獲得を推進していきます。

一方、新サービスの開設やトラブルの解決に対応するために各地域に配置している技術サポートセンターの運営を㈱ジェイコムテクノロジー（当社の100%子会社）へ移管集中し、業務の効率化を推進しています。

以上の成長戦略以外では、MSOとして「規模の経済」をさらに追求していきます。

現在、ネットワークの監視においては各地域に設けた4カ所の監視センターにて、体系的に常時監視を行い、デジタルサービスに関してはサービス開始当初から、センター系の設備を設置している全国3カ所の「ヘッドエンド」で、全サービスエリアに対応できるよう設計しています。新規にグループ化した㈱ジェイコムせたまち及び㈱ケーブルテレビ神戸のサービス加入世帯に対しても、上記の設備及び組織を有効に用いて当社グループのデジタルサービスを効率的に供給します。

また、「J:COM」ブランドの下での統一的なマーケティングを展開することで、販売費及び一般管理費を平準化し、併せて効率的な販売促進を実現できると考えています。

さらに、拡大する顧客基盤を背景に、当社グループはより有利な条件で番組や機器を購入するために、取引先に対する交渉力を高めていく方針です。

(7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a)コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレートガバナンスの基本であると考えています。そして当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の最大化」を図るべく、コーポレートガバナンスを強化しています。

(b)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・監査役制度を軸とした経営の意思決定と監督機能)

取締役会の状況

取締役会は社外取締役6名を含む13名で構成され、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要

な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っています。また、取締役の任期を就任後1年としており、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を図っています。

監査体制の状況

監査役会は、社外監査役1名(1)を含む3名で構成され、1名が常勤です。各監査役は、監査役会が作成した監査計画にしたがって、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法令等の遵守状況等につき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しています。さらに、会計監査人から随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類及び付属明細書についても検討を加えています。

(1)2005年10月31日付で社外監査役1名が辞任したため、2006年3月に開催予定の定時株主総会において社外監査役を選任し、社外監査役の員数を半数以上とする「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(平成13年12月12日法律第149号)」(2005年5月1日施行)の要件を充足する予定です。

その他

当社及び連結子会社並びに運営会社である持分法適用関連会社2社(以上を(7)では「グループ各社」とします。)の業績管理を含む経営上の重要事項につき討議し、臨時取締役会開催の進言を含め、社長以下、取締役の業務の適切な遂行への助言を行うことを目的に、常勤取締役と本部長をメンバーとした経営会議を設置し、迅速かつ適切な意思決定に資する体制となっています。

(内部管理体制の整備・運用状況)

内部監査の組織・体制

内部監査組織としては、社長直属の検査部を設置し、グループ各社の内部監査に当たっています。検査部では約10名の陣容にて、監査計画に基づき全ての社内組織及びグループ各社の監査を少なくとも2年に1回実施しています。また監査の結果について、社長に監査報告書を提出するとともに、被監査部門における監査指摘事項の改善状況を原則として3ヶ月ごとにトレースしています。検査部と監査役は独立した関係にあります。監査の結果については監査役監査に資するよう常勤監査役に報告する等、緊密な連絡を図っています。

インターナルコントロール委員会

当社は米国ナスダック市場の上場会社であるLGIの連結子会社として、2006年度より米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)の対応を求められることとなったため、2005年5月に管理担当副社長を委員長とするインターナルコントロール委員会と委員会の下で具体的な企画・実行を担うインターナルコントロールプロジェクト室を設置し、サーベンス・オクスレー法対応を中心とした内部統制体制強化・推進の取り組みを行っています。

コンプライアンス体制の整備

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、管理担当副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。2005年8月には、コンプライアンス・マニュアルを全面改訂し、グループ各社の正社員及び契約社員に配布し、管理職研修等の際にコンプライアンス研修を行っています。

また、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合で、何らかの事情で通常での職制ラインでの処理・報告が困難であるときに備えて、問題に気づいた者が直接コンプライアンス委員会あるいは外部の弁護士に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度」を2005年5月からグループ各社で順次導入しています。

情報管理及びリスク管理体制の整備

当社では、定期的に、管理担当副社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進し、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じています。また、個人情報保護の取り組みとしては、2005年4月施行の個人情報保護法遵守の観点から、ほぼ全てのグループ各社にて財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)のプライバシーマーク認定取得を完了して

います。リスク管理体制としては、放送・通信サービスの安定した供給を目的とし、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築しています。

(8) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (当社株式の間接保有割合)	親会社等が発行する株券が 上場されている 証券取引所等
LMI/Sumisho Super Media, LLC (住商/LMI スーパーメディア, LLC) (注 1)	親会社	62.65%	
Liberty Global, Inc.	親会社	62.65%	NASDAQ
住友商事株式会社	当社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他 の会社	0.00% (25.90%)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所

(注1) LMI/Sumisho Super Media, LLCはLiberty Global, Inc.と住友商事株式会社が設立した共同持株会社であり、LMI/Sumisho Super Media, LLCに対する両社の株式保有比率はLiberty Global Inc.58.66%、住友商事株式会社41.34%です。住友商事株式会社は、LMI/Sumisho Super Media, LLCを介して当社株式を間接保有しています。

(b) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	Liberty Global, Inc.
その理由	直接の親会社である、LMI/Sumisho Super Media, LLCを運営する委員会(各株主より1名のメンバーを選任)において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することの出来ない事項に関して決定権を有しており、実質的に議決権を100%保有していることとなります。

(c) Liberty Global, Inc. 及び住友商事株式会社との関係

Liberty Global, Inc.は、2005年12月末現在、当社の議決権の62.65%を保有するLMI/Sumisho Super Media, LLCの議決権を実質的に100%を保有しています。

住友商事株式会社は、LMI/Sumisho Super Media, LLCを介して当社株式の25.90%を間接保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社にあたります。

2005年12月末現在、取締役(非常勤)として、Liberty Global, Inc.から3名、住友商事から3名の選任がなされており、当社の企業価値の最大化の観点から意見をいただいています。また、監査役(非常勤)として、Liberty Global, Inc.及び住友商事株式会社からそれぞれ1名の選任がなされています。

(d) 親会社等からの独立性確保について

当社は、過半数を占める常勤の取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自の意思決定により事業活動を行っています。また、当社の営業取引は、ほとんどは一般消費者もしくは親会社等以外の一般企業との取引となっています。したがって、当社は事業活動上、親会社等からの独立性は十分に確保されています。

3. 経営成績及び財政状態の概況

(1) 経営成績の状況

当社連結グループの当期末におけるケーブルテレビ、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ前期末比 202,300 世帯、155,600 世帯、184,800 世帯増加し、1,684,900 世帯、864,200 世帯、911,300 世帯となりました。また、総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前期末比 258,000 世帯増の 2,002,800 世帯となり、加入世帯当たりのサービス提供数は、前期末の 1.67 から 1.73 に増加しました。（注：ここでの世帯数は、連結子会社の合計であり、持分法適用関連会社の運営会社は含みません。）

当期の連結損益は、営業収益が前期比 217 億 97 百万円増（前期比 14%増）の 1,831 億 44 百万円、営業利益が前期比 18 億 84 百万円増加（同 8%増）の 244 億 75 百万円、当期純利益は前期比 85 億 12 百万円増の 193 億 33 百万円（同 79%増）と、増収・増益となりました。

当期における主な損益項目の対前期比の増減理由は以下の通りです。

営業収益

営業収益は、前期 1,613 億 46 百万円から 217 億 97 百万円増（前期比 14%増）の 1,831 億 44 百万円となりました。うち当期の買収案件からの収益は 40 億 42 百万円となっております。

利用料収入

利用料収入の合計は、前期 1,408 億 26 百万円から 225 億 52 百万円増（前期比 16%増）の 1,633 億 78 百万円となりました。

ケーブルテレビの利用料収入は、前期 758 億 67 百万円から 93 億 87 百万円増（同 12%増）の 852 億 54 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期 401 億 23 百万円から 73 億 2 百万円増（同 18%増）の 474 億 25 百万円、電話サービスの利用料収入は、前期 248 億 36 百万円から 58 億 63 百万円増（同 24%増）の 306 億 99 百万円となりました。これら利用料収入の増加要因としては、加入世帯数が増加したこと（前期比、ケーブルテレビ 14%増、インターネット 22%増、電話 25%増）が主な要因となっています。各サービスにおける要因としては、ケーブルテレビの利用料収入では、デジタルサービス加入者の割合が増加したことが大きく寄与し、当期末時点での当社のデジタルサービス加入者は、ケーブルテレビ加入者の 37%を占め、前期末の 16%から大きく増加しました。インターネット接続サービスでは、2003 年の第 4 四半期より提供を始めた 30Mbps サービスの加入割合が増加したことが挙げられ、当期末時点では 30Mbps サービス提供エリアにおける全体の 37%を占め、前期末の 26%から増加しています。電話サービスでは、加入者数の増加などにより 24%の大幅な増収を達成しました。

その他

その他は、前期 205 億 20 百万円から 7 億 54 百万円減（同 4%減）の 197 億 66 百万円となりました。主な減少要因は、新規設置件数が 7%増加したことにより一部相殺されたものの、マーケティング・キャンペーン等により設置料金を値下げしたため設置料金収入が前期 46 億 81 百万円から 15 億 83 百万円減少（同 34%減）し、30 億 98 百万円となりました。一方、広告、番組作成、手数料、プログラミング等の収益は、前期 158 億 39 百万円から 8 億 29 百万円増（同 5%増）の 166 億 68 百万円となり、設置料金収入の減少を補う形となっています。

営業費用

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、前期 665 億 70 百万円から 95 億 64 百万円増（前期比 14%増）の 761 億 33 百万円となりました。増加要因のうち 18 億 10 百万円は当期の買収案件に関わる番組・その他営業費用になります。その他の増加要因としましては、ケーブルテレビサービスの利用者数が 14%増えたことにより、番組購入費が 16 億 34 百万円、通信設備使用料が 11 億 79 百万円、デジタル関連費用が 8 億 16 百万円それぞれ増加した他、ネットワークの拡大及び加入者の増加に伴う諸費用がそれぞれ増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期 315 億 27 百万円から 54 億 60 百万円増（同 17%増）の 369 億 88 百万円となりました。増加要因のうち 13 億 57 百万円は当期の買収案件に関わる販売費及び一般管理費になります。その他の主な増加要因としては、広告宣伝費、業務委託費用、営業及びカスタマーサービスの強化を目指した人員増に伴う人件費がそれぞれ増加したことによるものです。これらの費用の増加は当期における当社サービス利用者の増加と結びついています。

株式報酬費用

株式報酬費用は、前期 84 百万円から 21 億 25 百万円増の 22 億 10 百万円となりました。当社グループは、従業員に対する株式報酬制度について、APB25 号「従業員に対して発行された株式の会計」（以下「APB25 号」という）及び FASB 解釈指針 44 号「株式報酬に係る取引の会計 - APB25 号の解釈指針」（以下「FIN44 号」という）に規定された本源的価値法を採用しています。一方、非従業員及び非連結会社の従業員に対しては、SFAS123 号「株式報酬制度の会計」及び発生問題専門委員会の合意 00-12 号「持分法適用会社の従業員に付与された株式報酬制度に係る投資会社の会計」（以下「EITF00-12 号」という）に従い、公正価値法により会計処理しています。

当期における株式報酬費用の増加は、2005 年 3 月の株式公開に伴い、当期末現在の当社の株価がストックオプション行使価格を上回ったことから、当社役員・従業員及び連結子会社従業員のストックオプションのうち、行使可能となっている株式数につき公正価値と行使価格との差額分を費用認識したものです。

減価償却費

減価償却費は、前期 405 億 73 百万円から 27 億 65 百万円増（同 7%増）の 433 億 38 百万円となりました。主な増加要因は、新規顧客に対する設置機材及びネットワークの拡張・アップグレードによるものです。

その他費用等

支払利息 - 純額

支払利息 - 純額は、前期 101 億 1 百万円から 23 億 98 百万円減（前期比 24%減）の 77 億 3 百万円となりました。主な減少要因はキャピタルリースを含む総借入残高が、前期末 2,315 億 29 百万円から 464 億 2 百万円減少（同 20%減）し、1,851 億 27 百万円となったことによるものです。借入金が減少した要因は、2005 年 3 月の株式公開により調達した資金で 500 億円の返済を行なったこと等です。

その他の収益 - 純額

その他の収益 - 純額は、前期 37 百万円から 2 億 84 百万円増の 3 億 22 百万円となりました。

持分法投資利益

持分法投資損益は前期 6 億 10 百万円から 42 百万円増（同 7%増）の 6 億 51 百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益の控除額は、前期 4 億 59 百万円から 5 億 38 百万円増（同 117%増）の 9 億 97 百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前期 18 億 58 百万円から 49 億 30 百万円減少し、30 億 71 百万円の税金の戻りとなりました。減少要因は、計上していた評価性引当金につき、将来の使用可能性が高いと判断された 75 億 39 百万円を取り崩したことによるものです。

会計原則変更による累積的影響額

当期において資産の除却債務に関する会計処理を適用したため、前期以前の累積的影響額 4 億 86 百万円を計上しました。

(2) 財政状態の状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比 248 億 63 百万円増加(前期末比 239%増)の 352 億 83 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 607 億 63 百万円で、前期の 525 億 12 百万円に比べ 82 億円 50 百万円の増加となりました。これは、主に OCF(営業収益より番組・その他費用及び一般管理費を控除した額)が 67 億 74 百万円改善したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 572 億 30 百万円で、前期の 398 億 82 百万円の使用に比べ 173 億 48 百万円の増加となりました。これは、新規及び既存子会社の株式取得に要した資金の 115 億 51 百万円の増加及び資本的支出が 66 億 12 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 213 億 30 百万円で、前期の 99 億 96 百万円の資金使用に比べ 313 億 26 百万円の増加となりました。これは、588 億 88 百万円の借入金の返済及び 119 億 70 百万円のキャピタルリース債務の元本支払いがあったものの、株式公開(ストックオプションの行使を含む)に伴い 914 億 20 百万円の資金(純額)を調達したことによるものです。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、事業活動を展開していく上で様々なリスクにさらされています。当社グループでは可能な限りそのようなリスクの回避に努めております。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当社グループによる制御が不可能なリスクについて、当期末時点における主なものは以下のとおりです。

自然環境の変化

- 天災による当社グループの伝送設備の障害など

市場環境の変化

- 当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競争の激化、法的規制の強化、市場動向の悪化など

当社グループの取引環境の変化

- 番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタル・セット・トップ・ボックス等)納入業者との取引停止など

なお、詳細につきましては、2006 年 3 月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照ください。

(4) 時価発行公募増資等にかかる資金使途計画及び資金充当実績

当社がジャスダック証券取引所への上場の際に 2005 年 3 月 22 日に実施した公募増資により調達した資金(国内・海外合計 829 億 54 百万円)は、2005 年 4 月 20 日に実施した第三者割当増資で調達した資金(87 億 10 百万円)と併せ、借入金の返済、ケーブルテレビ会社の買収資金及び設備投資に使用する計画であり、概ね計画通り進行しています。

4. 役員の変動

(1) 退任監査役

2005年11月2日開示済

吉村 仁 (2005年10月31日付)

(2) 役職の変動

2005年3月30日、2005年7月1日、2005年11月2日、2006年1月5日開示済

5. 連結財務諸表等

連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (05年1~12月)	前 期 (04年1~12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	163,378	140,826	22,552	16.0
その他	19,766	20,520	754	3.7
営業収益合計	183,144	161,346	21,797	13.5
営業費用：				
番組・その他営業費用	76,133	66,570	9,564	14.4
販売費及び一般管理費	36,988	31,527	5,460	17.3
株式報酬費用	2,210	84	2,125	-
減価償却費	43,338	40,573	2,765	6.8
営業費用合計	158,669	138,754	19,914	14.4
営業利益	24,475	22,592	1,884	8.3
その他の収益(費用)：				
支払利息 - 純額：				
関係会社に対するもの	988	4,055	3,067	75.6
その他	6,715	6,046	669	11.1
その他の収益 - 純額	322	37	284	-
税金等控除前利益	17,094	12,528	4,566	36.4
持分法投資利益	651	610	42	6.8
少数株主損益	997	459	538	117.4
税引前利益	16,748	12,679	4,069	32.1
法人税等	3,071	1,858	4,930	-
会計原則変更による累積的影響前利益	19,819	10,821	8,998	83.2
会計原則変更による累積的影響額	486	-	486	-
当期純利益	19,333	10,821	8,512	78.7
1株当たり会計原則変更による累積的影響前利益	3,258.96円	2,221.47円	1,037.49円	46.7
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響前利益	3,248.57円	2,221.47円	1,027.10円	46.2
1株当たり会計原則変更による累積的影響額	80.02円	-	80.02円	-
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響額	79.76円	-	79.76円	-
1株当たり当期純利益	3,178.95円	2,221.47円	957.47円	43.1
希薄化後1株当たり当期純利益	3,168.81円	2,221.47円	947.33円	42.6
加重平均発行済普通株式数				
- 基本的	6,081,511株	4,871,169株	1,210,342株	24.8
- 希薄化後	6,100,971株	4,871,169株	1,229,802株	25.2

(注1)増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

(注2)財務諸表上の表示につき、当社の親会社 Liberty Global Inc.の連結会社間での統一性を確保するため、「番組・その他営業費用」と「販売費及び一般管理費」間において、費用項目の組替えを行いました。当該組替は、過去の財務諸表についても行なわれ、その結果、前期につき、12,700百万円(営業収益比7.9%)が「販売費及び一般管理費」から「番組・その他営業費用」に組替えられました。組替えられた主な費用は、顧客への請求活動に関する費用及びカスタマーセンターに関連する費用です。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	05年12月末	04年12月末			05年12月末	04年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	35,283	10,420	24,863	短期借入金	2,000	250	1,750
売掛金	10,469	8,823	1,645	長期借入金-1年以内返済予定分	11,508	5,386	6,122
関係会社への貸付金	-	4,030	4,030	キャピタルリース債務-1年内支払予定分：			
前払費用及びその他の流動資産	13,454	4,099	9,354	関係会社債務	9,253	8,237	1,016
流動資産合計	59,206	27,372	31,833	その他	1,299	1,292	7
投資：				買掛金	19,855	17,164	2,691
関連会社への投資	5,155	3,773	1,381	未払費用及びその他負債(2)	10,236	8,744	1,492
其他有価証券-取得原価	2,890	2,902	11	流動負債合計	54,151	41,073	13,078
投資合計	8,045	6,675	1,370	長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	133,096	194,088	60,993
土地	1,796	1,796	-	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	395,738	344,208	51,531	-1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物(1)	28,246	15,964	12,282	関係会社債務	25,292	19,715	5,578
	425,780	361,968	63,812	その他	2,679	2,561	119
控除：減価償却累計額	144,080	108,614	35,466	繰延収益(2)	44,346	39,111	5,234
有形固定資産合計	281,700	253,354	28,346	退職給付引当金	94	2,719	2,624
その他資産：				連結子会社優先償還株式	500	500	-
営業権-純額	150,030	140,659	9,371	その他負債	1,564	180	1,384
其他(1)	17,476	11,231	6,245	負債合計	261,722	299,947	38,226
其他資産合計	167,506	151,890	15,616	少数株主持分	3,290	974	2,316
資産合計	516,457	439,291	77,165	資本：			
				資本金-無額面普通株式	114,481	78,133	36,348
				資本剰余金	195,219	137,931	57,288
				利益剰余金	58,353	77,686	19,333
				その他包括利益(損失)累計額	98	8	106
				自己株式	0	-	0
				資本合計	251,445	138,370	113,075
				負債、少数株主持分及び資本合計	516,457	439,291	77,165

*増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

- (1) 当社の親会社 Liberty Global Inc. との表示科目の統一性を確保するため、ソフトウェアが「其他」から「補助設備及び建物」に組み替えられました。当該組替は過去の財務諸表についても行なわれ、前期についても3,352百万円が同様に組替えられています。
- (2) 「繰延収益」のうち、前期2,588百万円が「未払費用及びその他負債」に組み替えられています。

連結資本勘定計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (05年1~12月)	前 期 (04年1~12月)
	金 額	金 額
資本金		
1 期首残高	78,133	63,133
2 株式公開による新株発行 (1株 59,500円、1,206,108株)	35,882	-
3 新株予約権の行使による普通株式の発行 (1株 80,000円、11,658株)	466	-
4 普通株式の発行 (1株 65,000円、461,539株)	-	15,000
5 期末残高	114,481	78,133
資本剰余金		
1 期首残高	137,931	122,837
2 株式公開による新株発行 (1株 59,500円、1,206,108株)	54,606	-
3 新株予約権の行使による普通株式の発行 (1株 80,000円、11,658株)	466	-
4 株式報酬	2,216	94
5 普通株式の発行 (1株 65,000円、461,539株)	-	15,000
6 期末残高	195,219	137,931
利益剰余金		
1 期首残高	77,686	88,507
2 当期純利益	19,333	10,821
3 期末残高	58,353	77,686
その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	8	695
2 その他包括利益： 金融派生商品に関わる損益純額	106	687
3 期末残高	98	8
自己株式		
1 期首残高	-	-
2 期中増減額	0	-
3 期末残高	0	-
資本合計	251,445	138,370
包括利益		
1 当期純利益	19,333	10,821
2 その他包括利益	106	687
3 当期包括利益	19,439	11,508

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期 (05年1~12月)	前 期 (04年1~12月)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	19,333	10,821
2 当期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正		
減価償却費	43,338	40,573
持分法投資利益	651	610
少数株主損益	997	458
株式報酬費用	2,210	84
繰延税額	5,257	46
会計原則変更による累積的影響額	486	-
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の増加()	974	431
前払費用の増加()又は減少	1,499	5
その他資産の減少	2,810	2,444
買掛金の増加又は減少()	4,955	1,185
未払費用及びその他負債の増加又は減少()	335	40
退職給付引当金の増加又は減少()	2,676	648
繰延収益の減少()	1,974	381
計	60,763	52,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	38,405	31,793
2 新規子会社の取得 - 取得した現金との純額	12,049	443
3 関連会社に対する出資及び貸付の増加()又は減少	140	360
4 拘束性預金の減少	-	1,773
5 関係会社への貸付金の増加	-	4,030
6 子会社株式追加取得による支出	4,905	4,960
7 その他の投資活動	2,011	69
計	57,230	39,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式発行による収入	91,420	30,000
2 短期借入金の増加	1,750	250
3 長期借入金の増加	126,904	185,302
4 長期借入金の元本支払	187,542	210,098
5 キャピタルリース債務の元本支払	11,970	11,887
6 その他財務活動	768	3,563
計	21,330	9,996
現金及び現金同等物の増減 - 純額	24,863	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	7,786
現金及び現金同等物の期末残高	35,283	10,420

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20 社
 (2) 連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 7 社
 (2) 持分法適用会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書（以下 SFAS）第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く） 持分法
 その他有価証券 原価法

なお、関係会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133 号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」の修正に準拠して会計処理しています。修正 SFAS133 号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品
 デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち
 ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品
 公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備 10 年～15 年
 建物 15 年～40 年
 補助設備 8 年～15 年

（キャピタルリースで取得した設備については 2 年～21 年を採用しています。）

(6) 営業権の評価基準及び評価方法

営業権には連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。営業権は SFAS142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっています。

(8) 資産除却債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針(FASB Interpretation、以下「FIN」)第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS第143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

退職給付引当金

非積立型の非拠出型確定給付退職金制度を有する会社については、SFAS87 号「事業主の年金会計」に従って会計処理しています。

当社連結グループでは、従来確定給付型の退職一時金制度を設けていましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、一部の連結子会社を除き 2005 年 10 月 1 日より前払い退職金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(10) リース取引の処理方法

SFAS13 号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(11) 無形固定資産の償却の方法及び期間

株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10 年を上限）にわたり償却されます。

(12) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

重要な後発事象

当社は、2006年1月6日付で、関西マルチメディアサービス(株)（以下 K M S ）の株式を、関西電力グループ及び住友商事(株)他の同社株主から取得しました。これにより、当社の K M S に対する株式保有比率は 25.75%から64.00%に増加し、K M S は当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

K M S は、関西地区において当社グループの運営会社と協力し高速インターネット接続サービスを提供しているケーブル ISP 会社です。同社を連結子会社とすることで、関西地区以外におけるケーブル ISP 会社である当社連結子会社アットネットホーム(株)とともに、コンテンツ開発、バックボーン調達及び新規事業への取り組み等についての協力体制を強化してシナジー効果を追求し、よりよいサービスを提供していく計画です。

(2) 関西マルチメディアサービス(株)の会社概要、事業内容等

設立	1998 年 4 月 23 日
代表者	代表取締役社長 今川哲夫
本店所在地	大阪市北区
資本金	2,000 百万円
事業内容	電気通信事業法に定める電気通信事業、電気通信設備の開発、製造、販売、保守及び賃貸 等
取得金額	2,275 百万円
取得の時期	2006 年 1 月 6 日

6. 生産、受注及び販売の状況

当社連結グループは、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの提供が主たる事業ですので、生産、受注につきましては記載すべき事項はありません。

なお、営業収益 - 利用料収入の内訳は、「3. 経営成績及び財政状態の概況」に記載の通りです。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。



2005年12月期 個別財務諸表の概要

2006年1月30日

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知 行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8158

総合経理部長 小林 俊樹 TEL (03) 6765 - 8181

決算取締役会開催日 2006年1月30日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2006年3月28日 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 住商/LMI スパ-ゲ-イ, LLC () 当社の議決権所有比率 62.65%

Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.65%

() 住商/LMI スパ-ゲ-イ, LLCに対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc. 58.66%、住友商事株式会社41.34%であります。

1. 2005年12月期の業績(2005年1月1日～2005年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年12月期	75,002	(17.1)	1,264	(20.6)	2,109	(42.0)
2004年12月期	64,060	(21.0)	1,593	(18.9)	1,485	(27.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年12月期	2,141	(36.4)	352 11		1.5	0.9	2.8
2004年12月期	1,570	(241.2)	322 36		1.9	0.8	2.3

(注) 期中平均株式数 2005年12月期 6,081,511株 2004年12月期 4,871,169株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
2005年12月期				百万円	%	%
2004年12月期						

(3) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年12月期	320,208	185,332	57.9	29,122 68
2004年12月期	155,914	94,876	60.9	18,436 61

(注) 期末発行済株式数 2005年12月期 6,363,840株 2004年12月期 5,146,074株

2. 2006年12月期の業績予想(2006年1月1日～2006年12月31日)

当社はケーブルテレビ局の統括運営会社(MSO)であり、米国会計基準に基づく連結ベースで経営管理をしておりますので、当該連結ベースの業績予想のみを開示しております。

個別財務諸表等

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(05年1~12月)	(04年1~12月)	金 額	増減率 (%)
	金 額	金 額	金 額	
売上高	75,002	64,060	10,942	17.1
売上原価	56,327	49,903	6,424	12.9
売上総利益	18,675	14,157	4,518	31.9
販売費及び一般管理費	17,411	12,564	4,847	38.6
俸給諸給与	5,696	3,994		
退職給付費用	308	569		
福利厚生費	2,670	1,934		
地代家賃	887	644		
業務委託費	5,040	3,209		
減価償却費	618	513		
雑費	2,192	1,701		
営業利益	1,264	1,593	329	20.6
営業外収益	2,586	4,018	1,432	35.6
受取利息	1,564	3,823		
受取保証料	100	172		
受取配当金	669			
為替差益	13	1		
その他	240	22		
営業外費用	1,741	4,126	2,384	57.8
支払利息	642	3,006		
支払保証料	221	105		
長期前払費用償却	543	673		
新株発行費償却	289	76		
その他	46	266		
経常利益	2,109	1,485	623	42.0
特別利益		2	2	
貸倒引当金戻入益		2	2	
特別損失	4,228	3,044	1,183	38.9
ローン費用一括償却に伴う損失	2,845	3,044		
投資有価証券売却損	1,383			
税引前当期純損失	2,119	1,557	562	36.1
法人税、住民税及び事業税	22	13	9	67.0
当期純損失	2,141	1,570	571	36.4
前期繰越損失	16,025	14,455	1,570	10.9
当期末処理損失	18,166	16,025	2,141	13.4

()増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	05年12月末	04年12月末			05年12月末	04年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	22,268	1,504	20,763	買掛金	8,235	7,700	536
売掛金	11,081	9,647	1,434	その他	1,455	1,109	346
たな卸資産	957	183	774	流動負債合計	9,690	8,809	881
前払費用	162	72	90				
前渡金	32	35	3	固定負債			
預け金		2,000	2,000	長期借入金	125,000	50,000	75,000
その他	450	135	316	退職給付引当金		2,163	2,163
流動資産合計	34,950	13,576	21,374	役員退職慰労引当金	45	26	20
固定資産				その他	141	40	100
建物	971	988	17	固定負債合計	125,186	52,229	72,957
構築物	36	37	0				
工具器具備品	910	485	424	負債合計	134,876	61,038	73,838
土地	429	429					
有形固定資産合計	2,346	1,939	407	資本金	114,481	78,133	36,348
商標権	0	2	2	新株式申込証拠金	0		0
ソフトウェア	2,399	1,325	1,074	資本剰余金			
電話加入権	9	9		資本準備金	89,017	32,768	56,249
無形固定資産合計	2,408	1,336	1,072	利益剰余金			
投資有価証券	2,867	2,867		当期末処理損失	18,166	16,025	2,141
関係会社株式	155,205	68,708	86,497	利益剰余金合計	18,166	16,025	2,141
関係会社出資金	3	3		自己株式	0		0
長期貸付金	286	302	16				
関係会社長期貸付金	120,000	63,000	57,000	資本合計	185,332	94,876	90,456
長期前払費用	803	3,458	2,655				
差入保証金	726	594	131				
その他投資	149	18	133				
投資その他の資産合計	280,039	138,950	141,090				
固定資産合計	284,793	142,225	142,569				
繰延資産							
新株発行費	465	113	351				
繰延資産合計	465	113	351				
資産合計	320,208	155,914	164,294	負債及び資本合計	320,208	155,914	164,294

()増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。

(注)

	当期	前期
1.有形固定資産償却累計額	513百万円	379百万円
2.保証債務(銀行借入保証)	30,457百万円	150,573百万円
3.担保資産(プロジェクトファイナンスによる借入金の担保)		

	当期	前期
関係会社長期貸付金		63,000百万円
関係会社株式		55,175百万円
関係会社出資金		3百万円
計		118,178百万円

4.発行済株式数の増加
(新株の発行)

	発行済	発行株式数	発行価格総額	払込金額	資本組入額
公募増資		1,091,500株	87,320百万円	82,954百万円	32,472百万円
第三者割当増資		114,608株	8,710百万円	8,710百万円	3,410百万円
ストックオプションの行使		11,658株	932百万円	932百万円	466百万円
計		1,217,766株	96,962百万円	92,596百万円	36,348百万円

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ... 移動平均法に基づく低価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～60年

補助設備 8年～15年

4. 無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

5. 長期前払費用の償却の方法 ... 定額法によっています。

6. 繰延資産の処理方法

新株発行費 ... 商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。

7. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しています。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。金利スワップのヘッジについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っています。金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをもって有効性の評価に替えております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっています。

(追加情報)

外形標準課税の計上方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が、134百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しています。

退職金制度の変更

確定拠出年金法の施行に伴い2005年10月1日より前払い退職金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付関係制度移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。これにより販売費及び一般管理費が371百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は、2006年1月6日付で、関西マルチメディアサービス(株)(以下KMS)の株式を、関西電力グループ及び住友商事(株)他の同社株主から取得しました。これにより、当社のKMSに対する株式保有比率は25.75%から64.00%に増加し、KMSは当社の連結子会社となりました。

(1)株式取得の目的

KMSは、関西地区において当社グループの運営会社と協力し高速インターネット接続サービスを提供しているケーブルISP会社です。同社を連結子会社とすることで、関西地区以外におけるケーブルISP会社である当社連結子会社アットネットホーム(株)とともに、コンテンツ開発、バックボーン調達及び新規事業への取り組み等についての協力体制を強化してシナジー効果を追求し、よりよいサービスを提供していく計画です。

(2)関西マルチメディアサービス(株)の会社概要、事業内容等

設立	1998年4月23日
代表者	代表取締役社長 今川哲夫
本店所在地	大阪市北区
資本金	2,000百万円
事業内容	電気通信事業法に定める電気通信事業、電気通信設備の開発、製造、販売、保守及び賃貸等
取得金額	2,275百万円
取得の時期	2006年1月6日

損失処理案

(単位:百万円)

	当 期 (2005 年度)	前 期 (2004 年度)
当期末処理損失	18,166	16,025
これを次のとおり処分します。		
損失処理額	-	-
次期繰越損失	18,166	16,025